5/24赤旗

財源法案 衆院を通過

自公強行 田村貴昭氏が反対討論

大軍拡 国民は拒否

5年間で43兆円にもおよぶ大軍拡を進めるため「防衛力強化資金」を創設する軍拡財源法案が23日、衆院本会議で、自民、公明両党などの賛成で可決されました。日本共産党の田村貴昭議員は反対討論に立ち「大軍拡のために現在と将来の国民に新たな負担を押し付けることは絶対に認められない」と主張。立憲民主党、れいわ新選組も反対。採決時に協力していた日本維新の会、国民民主党も反対しました。23日、衆院前では「総がかり行動実行委員会」などの団体が、同法廃案を求める緊急行動に取り組みました。43兆円の大軍拡には、世論調査（共同）で約8割が反対するなど、国民の多くは拒否しています。法案の参院での審議は24日から始まります。

反対討論に立つ田村貴昭議員＝23日、衆院本会議

➡田村議員の反対討論要旨▲面

日本共産党の田村貴昭議員は衆院本会議での討論で、憲法9条を踏みにじり、国民の命を危険にさらす大軍拡を認められない」と強調。敵基地攻撃能力は、米国の先制攻撃戦略「統合防空ミサイル防衛（IAMD）」に基づき、米国の指揮統制下で運用されると指摘し、「米国の戦略にさらに従い、米軍の矛の役割まで肩代わりし、日本に戦火を呼び込む危険な大軍拡計画は撤回すべきだ」と迫りました。

また、同法案で「防衛力強化資金」に活用する国立病院機構などの積立金は「緊縮の改善や医療従事者の待遇改善に使うべきだ」と主張。軍事費流用は認められないと強調しました。

東日本大震災の復興財源の捻出に関し、被災者から批判が巻き起こっていると指摘。世論調査で「防衛増税」を「支持しない」が8割に上っており、「国民の暮らしを追いつめる大軍拡・大増税はやめるべきだ」と迫りました。

また、戦後初めて自衛隊艦船などのための建設国債を発行に踏み切ったと指摘。「防衛力強化資金」は軍事費を無期限にためこみ活用する仕組みで、第2次世界大戦中、戦争終結まで一度も決算せずに軍事費膨張の原因となった「国時軍事費特別会計をほうふつとさせる」と述べ、「侵略戦争のために国の財政と国民生活を破綻させた痛苦の歴史を思い起こすべきだ」と主張しました。

軍拡増税不支持8割

「共同」世論調査

岸田政権が狙う大軍拡への国民の批判が広がっていることが、メディアの世論調査に示されています。

共同の世論調査（7日）では、岸田政権が狙う5年間で43兆円の大軍拡を「適切ではない」との回答が、58％と多数を占めました。「適切だ」は39％でした。また、軍拡財源として増税を「おこなうことを「支持しない」が80％で「支持する」の39％を大きく上回り、圧倒的多数を占めました。増税反対の理由は「今以上の税負担に国民が耐えられない」が最多で48％を占めました。「読売」の調査（3日）でも、軍拡のための増税について「反対」が67％でした。

国民世論は、暮らしを追い詰める大軍拡・大増税に批判的です。

参院で廃案にしよう

総がかりなど国会前で行動

衆院第2議員会館前では、被爆地・広島でのG7首脳サミット）でG7首脳が核抑止力論を宣言し、被爆者らの期待を裏切ったと批判。国会内外での世論と連動で、軍拡財源法案の強行採決を遅らせたことに確信を持ち、さらに運動を進めようと訴えました。

主催者あいさつで憲法共同センターの小畑雅子共同代表は、「専守防衛を掲げながら2倍の防衛費が必要だというのは、防衛でなく戦争のためとしか思えない。国民の憤りを積もつけ、国民に説明もない拙速採決などもってのほか」と指摘しました。

日本共産党、立憲民主党、社民党、「沖縄の風」の国会議員が訴え。共産党の山添拓参院議員は「参院で徹底して論戦し、廃案に追い込もう。国会前に来られない人も、ネットなどで声を上げよう」と呼びかけました。

主催は、戦争させない・9条こわすな！総がかり行動実行委員会、9条改憲NO！全国市民アクションです。

国会に向け軍拡財源法案の採決を強行するなと声をあげる人たち＝23日、衆院第2議員会館前